

平成18年度バランスシート及び行政コスト計算書の概要

1 バランスシートと行政コスト計算書とは

これまで、自治体の会計は単年度主義とされ、決算は単に1年間の歳入と歳出がどれだけあったかを示すものでしかありませんでした。しかし、近年、住民の行政への関心が急速に高まっており、これに対して説明責任を果たすため、各自治体は財政状況の開示をこれまでよりもっとわかりやすい形で行うべきであると考えられるようになりました。そこで、民間企業の会計手法を取り入れ、これまでの自治体の会計では存在しなかった「ストック(資産)」と「フロー(現金の流れ)」の概念に基づき、「バランスシート」と「行政コスト計算書」が作られるようになりました。

「バランスシート」は、自治体の持っている資産や負債の額を示すことにより、どのような資金がどのような目的の資産を取得するために使われ、それがどのような形の資産として手元に残っているかがわかります。また、「行政コスト計算書」では、バランスシートで示されている資産の取得以外に自治体が行っている様々な行政サービスにどれだけの費用がかかっているかがわかります。

相生市では平成13年度決算からバランスシートを、また、平成14年度から行政コスト計算書を作成しています。

2 バランスシート

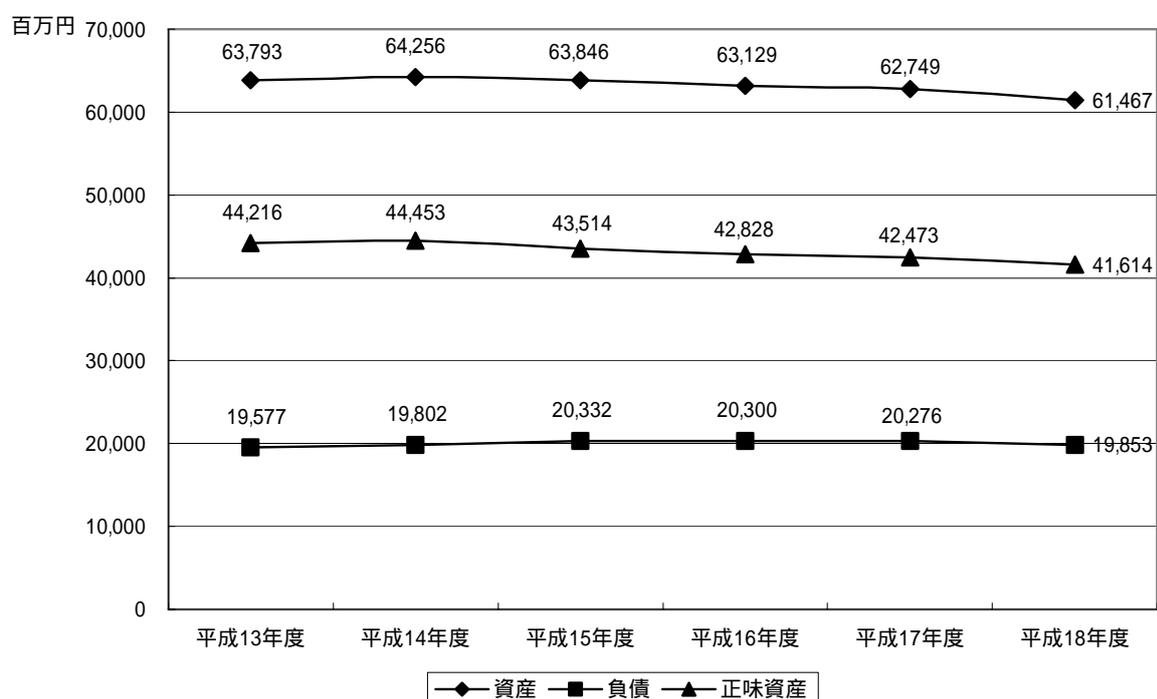
平成18年度のバランスシートを作成した結果、平成19年3月31日現在の「資産」は614億6,741万6千円、「負債」は198億5,297万7千円、「正味資産」は416億1,443万9千円となっています。

前年度と比較すると、下記の表のとおり全ての項目で減少しています。「資産」は、昨今の厳しい財政状況のもと、歳出削減に努めた結果、道路や施設の整備などにより新たに取得した資産の額に比べ、減価償却による資産の目減り額が多額となったことにより減少となりました。また「負債」は、地方債の借入を抑制することにより減少となりましたが、引き続き負債の減少に努める必要があります。

(単位：千円、%)

	平成17年度	平成18年度	増減率	増減額
資 産	62,749,488	61,467,416	2.0	1,282,072
負 債	20,276,104	19,852,977	2.1	423,127
正味資産	42,473,384	41,614,439	2.0	858,945

また、相生市がバランスシートの作成を開始した平成13年度から6年間の推移は次のグラフのとおりとなっています。



昨年度に引き続き全体的に減少傾向にあります。平成18年度から「相生市行財政健全化計画」に基づき、歳出の更なる抑制に取り組むこととしており、少なくとも計画の最終年度である平成22年度までは、この減少傾向が続くものと予測しています。

3 行政コスト計算書

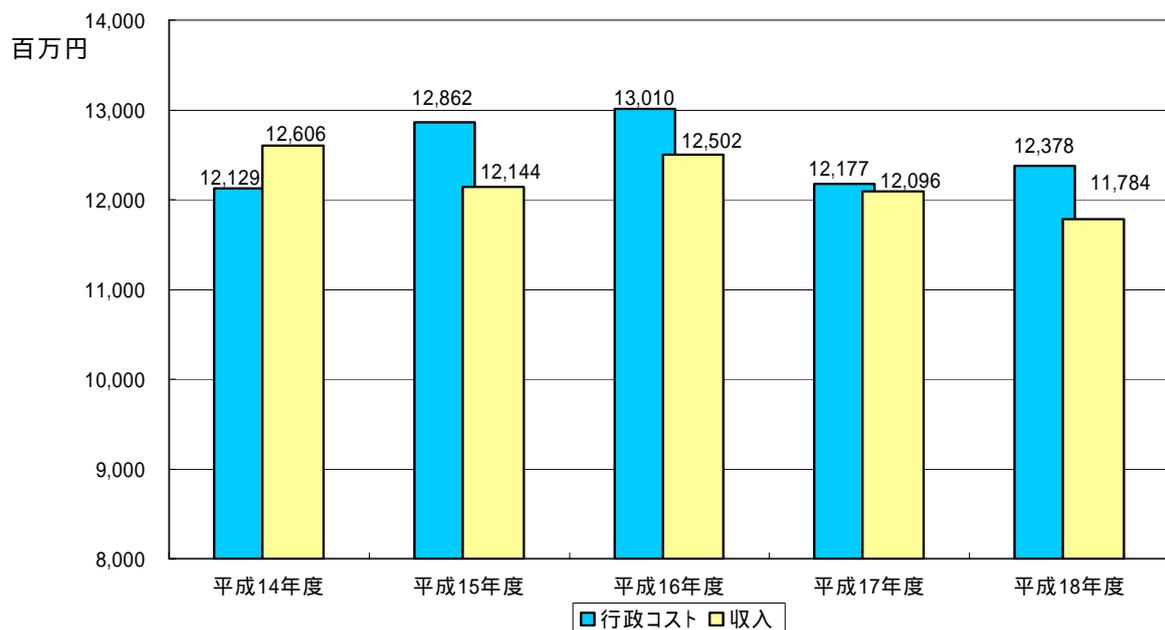
平成18年度の行政コスト計算書を作成した結果、コスト総額は123億7,815万4千円で前年度に比べ2億84万1千円、1.6%の増となりました。

(単位：千円、%)

	平成17年度	平成18年度	構成比	増減率	増減額
人にかかるコスト	2,761,676	2,917,324	23.6	5.6	155,648
物にかかるコスト	3,606,107	3,350,494	27.1	7.1	255,613
移転支出的なコスト	5,240,058	5,412,680	43.7	3.3	172,622
その他のコスト	569,472	697,656	5.6	22.5	128,184
行政コスト計 (a)	12,177,313	12,378,154	100.0	1.6	200,841
収入 (b)	12,095,910	11,784,224		2.6	311,686
差引 (b) - (a)	81,403	593,930			

前ページの表により、コストの種類ごとの増減額を見ると、「物にかかるコスト」の減少が最も多くなっています。これは、「相生市財政健全化計画」に基づき歳出の抑制に努めたことと、施設の維持補修費が前年度より減少したことによるものです。また、増減率で見ると「その他のコスト」が大幅に増加していますが、これは、平成17年に発生した災害による災害復旧費が増となったものの、不納欠損額が大幅に増加したことによるものです。

また、収入総額は117億8,422万4千円で前年度に比べ3億1,168万6千円、2.6%の減となっています。主な要因は、市有土地売払収入が減少したことと、固定資産税及び地方交付税が減少したことによるものです。



上のグラフは、行政コスト計算書の作成をはじめた平成14年度からの推移を表したものです。平成18年度のコスト総額と収入額の差引は、5億9,393万円の赤字(通常の公会計決算においては2億8,281万2千円の黒字です。)となり、4年連続での赤字となりました。厳しい財政状況を踏まえ、歳出の削減に取り組んだものの、退職者数の増に伴い退職給与引当金繰入等の増、不納欠損額の増などによりコスト総額が増加したことに加え、収入額も大きく減少しています。今後どのように財源を確保するかが重要な課題となります。また、義務的経費である人件費、扶助費、公債費は、任意に削減することが困難であるため、これ以外の経費を確実に削減していくことが必要です。今後、「相生市行財政健全化計画」に基づき、歳出削減と財源確保の取組みを推進しながら、限られた財源を効率的に配分し、行政サービスのレベルを維持できるよう努めることが重要です。

4 バランスシートと行政コスト計算書を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

資産形成に伴い、後年度にどれだけの負債を残しているのかをみることで、世代間の負担割合がわかります。簡単に言うと、道路や各種施設などをつくるのにどれくらい借金に頼っているかを見ることにより、将来の世代への負担がどれくらいかをみるものです。将来の世代の負担が少ないほど、リスクの先送りが少ないということができ、財政の健全性は高いといえます。しかし、道路や施設などは長期にわたって使用される見込みのあるものであり、世代間の公平性という観点からみると、将来の世代の負担がある程度必要であるともいえます。

(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高(a)	57,178,406	57,394,254	57,095,347	56,524,946	55,624,328
負債合計(b)	19,802,123	20,332,469	20,300,293	20,276,104	19,852,977
(b)/(a)	34.6%	35.4%	35.6%	35.9%	35.7%
うち、地方債(c)	16,026,389	15,978,559	16,628,128	16,541,852	15,923,703
(c)/(a)	28.0%	27.8%	29.1%	29.3%	28.6%

上記の表によると、「負債合計」の金額、有形固定資産に占める割合が減少しています。負債の減少額が有形固定資産の減価償却による目減りを上回ったことが要因と考えられます。

「相生市行財政健全化計画」に基づき、新たな建設事業等を抑制することとしていることから、有形固定資産残高がさらに減少すると考えられませんが、それ以上に地方債の新規発行の抑制や既発債の償還による地方債残高が減少することから、今後、既に行った社会資本整備に対して残っている借金の割合が減少することが予想されます。

(2) 決算額対資産比率

資産合計を歳入決算額で除すことで、これまで行なってきた資産形成に何年分の歳入が充てられたことになるのかを示す指標です。これにより、これまでに道路や各種施設などの資産形成に重点を置いてきたのか、資産の形成を伴わない消費的な支出に重点を置いてきたのかがわかります。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえます。

また、正味資産を歳入決算額で除すことにより、これまでの世代が行った社会資本形成が歳入の何年分に相当するのかを示しています。

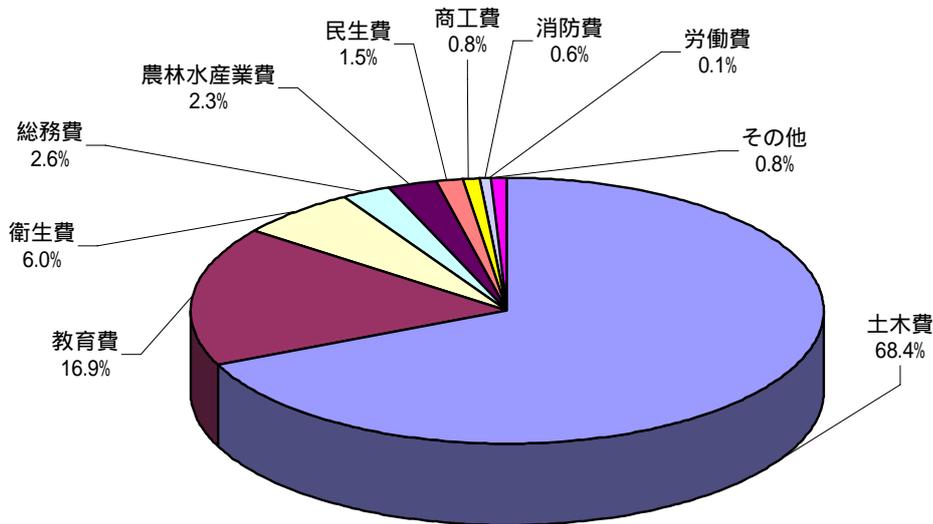
(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入合計(a)	16,069,172	15,418,383	15,102,671	14,252,416	13,552,423
資産合計(b)	64,255,585	63,846,191	63,128,566	62,749,488	61,467,416
(b)/(a)	4.00年	4.14年	4.18年	4.40年	4.54年
正味資産合計(c)	44,453,462	43,513,722	42,828,273	42,473,384	41,614,439
(c)/(a)	2.77年	2.82年	2.84年	2.98年	3.07年

上記の表によると、「資産合計」、「正味資産合計」ともに年数が増加していますが、歳入、資産、正味資産それぞれの金額は減少しています。税収の減少や地方交付税の削減などの影響で歳入が大幅に減少したことにより、指標としては数値が増えていて、確実に社会資本整備が行なわれているように見えます。しかし、指標が伸びている主な理由は歳入の減少によるものなので、今後は道路や施設の新たな整備をさらに見直すことにより、減少傾向にある歳入の額に見合った資産の形成を行うことが必要です。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産のうち、分野ごとの構成比をみることで、社会資本整備などの資産形成が、これまで行政のどの分野に重点を置いて行われてきたかを示す割合です。



上記のグラフによると、土木費の占める割合が最も多く、全体の2 / 3以上となっています。道路橋りょう整備事業や土地区画整理事業などの都市基盤、生活環境の整備に多額の費用が掛けられていることがわかります。次いで、教育費、衛生費の順に高くなっており、学校施設や社会教育施設、廃棄物処理施設などの市民生活に必要な行政分野の資産が占める割合が多くなっています。

しかし、有形固定資産の割合が低い項目について、必ずしも行政サービスの度合いが低いわけではありません。あくまで資産形成に着目した指標であることに注意が必要です。

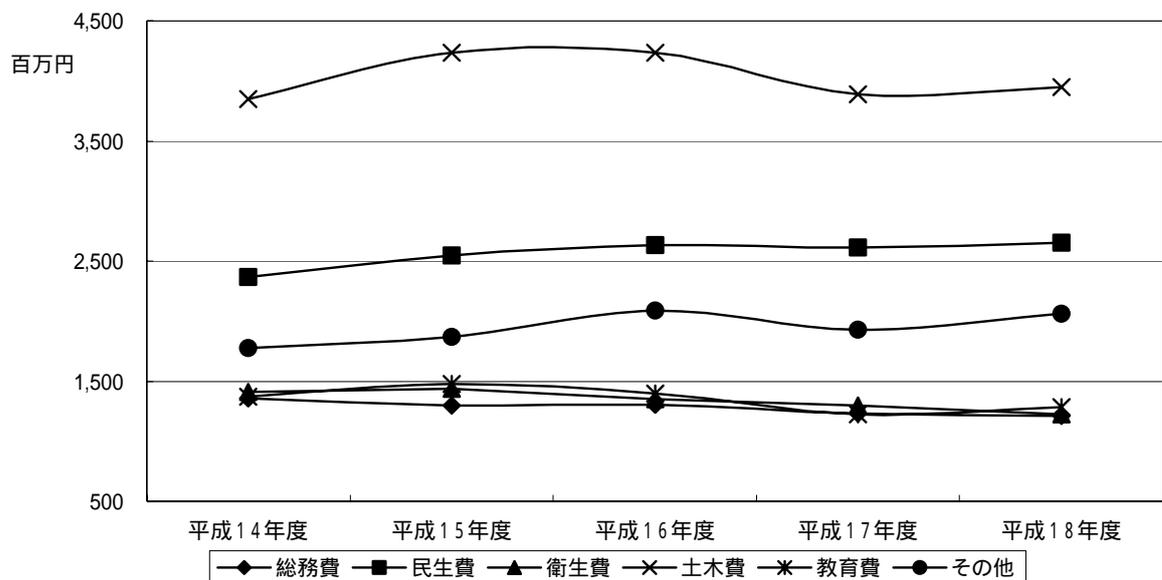
また、次ページの表は前年度との比較をしたものです。全ての分野では減少しています。厳しい財政状況の中、新たな資産の取得を抑制した結果、減価償却による資産の目減りが新たな取得を上回ったことによるものです。

(単位：千円、%)

	平成17年度 (構成比)		平成18年度 (構成比)		前年度比
総務費	1,473,245	2.6	1,444,751	2.6	1.9
民生費	888,428	1.6	826,805	1.5	6.9
衛生費	3,570,510	6.3	3,373,359	6.0	5.5
労働費	44,034	0.1	34,936	0.1	20.7
農林水産業費	1,337,758	2.4	1,278,468	2.3	4.4
商工費	453,300	0.8	420,970	0.8	7.1
土木費	38,391,626	67.9	38,039,067	68.4	0.9
消防費	352,106	0.6	333,393	0.6	5.3
教育費	9,549,695	16.9	9,416,510	16.9	1.4
その他	464,244	0.8	456,069	0.8	1.8
有形固定資産計	56,524,946	100.0	55,624,328	100.0	1.6

(4) 目的別行政コストの経年比較

行政コスト計算書で示されたコストを行政目的別に分類し、経年比較することにより、各種行政サービスに対するコストがどのように変化しているかがわかります。



上記のグラフによると、厳しい財政事情を反映し、歳出削減を推進したものの、退職者の増による退職手当の増加、不納欠損額の増加により行政サービスにかかるコストは増加しています。このような要素を除けば全体的に増加傾向となっております。

ますが、任意に削減することが困難な義務的経費の一つである扶助費が多くを占めている民生費については、ほぼ横ばいとなります。

このように、コストは増加傾向にあり、歳入は減少傾向が続いているため、今後も引き続き歳出削減に取り組む必要があります。どのようにして行政サービスの質を落とさずにコストを削減するかが重要な課題になるといえます。

(5) 行政コスト対有形固定資産比率

バランスシート上の有形固定資産に対して、どれだけのコストがかかっているかを示す比率です。これにより、保有する施設や設備などの有形固定資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかをみることができます。

(単位：千円、%)

	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費
人にかかるコスト(a)	872,467	277,412	417,799	99,025	146,696	501,489
物にかかるコスト(b)	271,718	191,436	665,328	143,633	1,249,743	684,644
有形固定資産の額(c)	1,444,751	826,805	3,373,359	1,278,468	38,039,067	9,416,510
(a)/(c)	60.4	33.6	12.4	7.7	0.4	5.3
(b)/(c)	18.8	23.2	19.7	11.2	3.3	7.3

「人にかかるコスト」の割合では、総務費が最も高くなっており、次いで民生費の順となっています。これは、総務費や民生費が資産形成よりも行政サービスにかかる労働力に重点を置いた分野であるためです。逆に土木費における割合は極端に低くなっています。土木費にかかる労働力に対して、道路や公園など非常に多くの有形固定資産が存在することによるものです。

「物にかかるコスト」については総務費、民生費、衛生費の割合が高くなっています。また、「人にかかるコスト」に比べると衛生費の割合が多くなっており、これは、廃棄物処理施設が特殊機器を多く用いていることにより、管理委託経費等が多額であることや、施設の老朽化に伴い、維持経費が増加してきていることによるものです。